

令和5年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和7年3月
相模原市

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	（1）「統一的な基準」の特徴	2
	（2）民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	（1）概要と前年度との比較	10
	（2）分析指標（一般会計等）	14
7	相模原市の財務書類	17

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

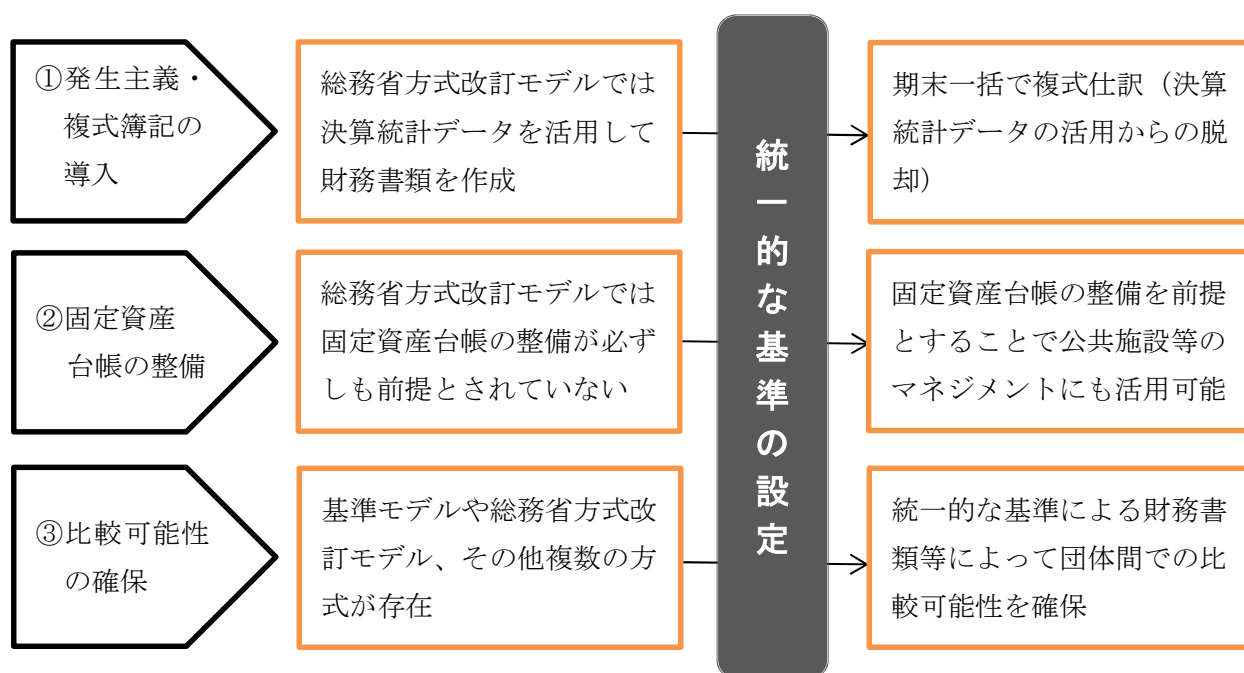
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業（株式会社）と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業（株式会社）の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

① 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

- 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

② 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

- 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表（基準日時点の財産の状況等を表しています）

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債				
固定資産		固定負債				
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウェア ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債等 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● 損失補償等引当金 ● その他 	返済期日が1年を超える債務など	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など			
		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 流動負債 ● 1年内償還予定地方債等 ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 	将来発生する退職手当見込額	第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額	
				現金及び1年以内に換金可能な資産	未払金	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
				市税等の収入未済額のうち1年超経過したもの	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
現金及び1年以内に換金可能な資産	未収金	預り金	歳計外現金残高など			
流動資産	流動負債	純資産				
現金預金	現金預金	固定資産等形成分				
未収金	未収金	余剰分（不足分）				
短期貸付金	短期貸付金	(減価償却累計額の控除後の) 固定資産等の残高				
基金	基金	流動資産から負債を控除したもの（短期貸付金と基金は除く）				
財政調整基金	財政調整基金					
徴収不能引当金	徴収不能引当金					

(2) 行政コスト計算書（経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

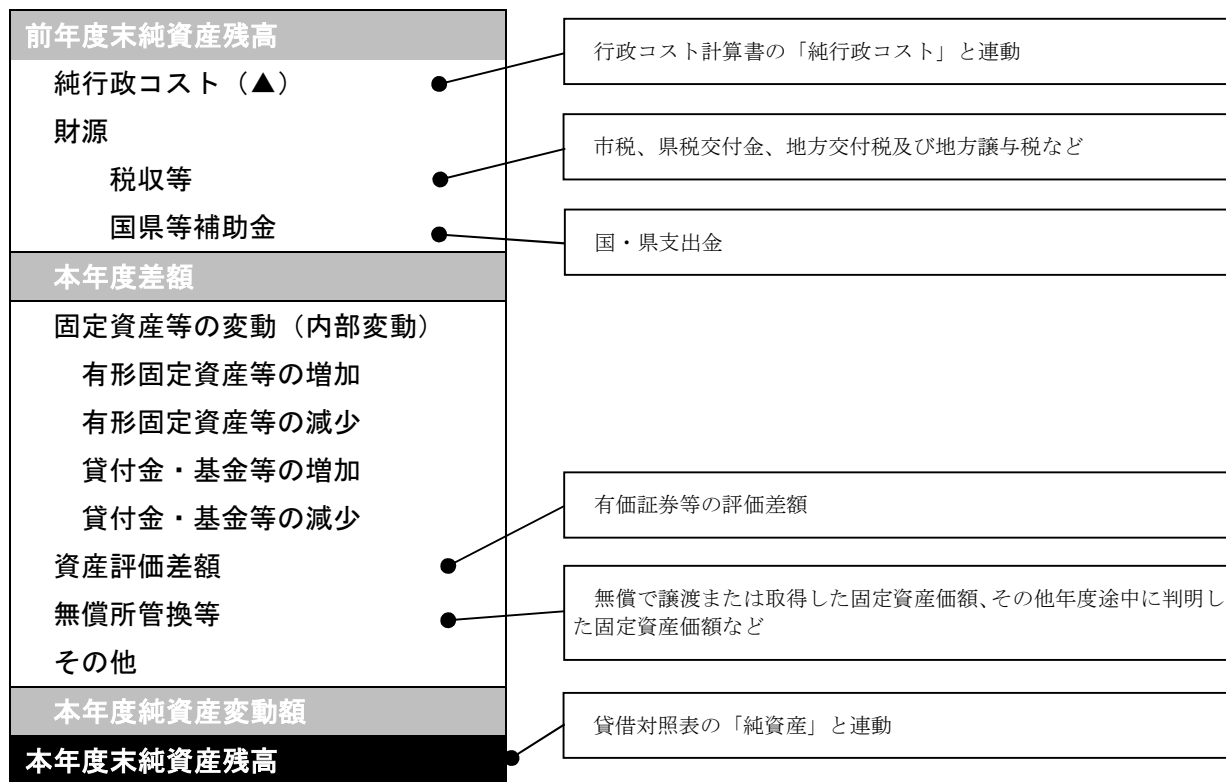
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用		
業務費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
物件費		
物件費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
維持補修費	●	
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額（損失補償負担見込額）
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額（損失補償負担見込額）
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

(3) 純資産変動計算書（会計期間中の純資産の変動を表しています）

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

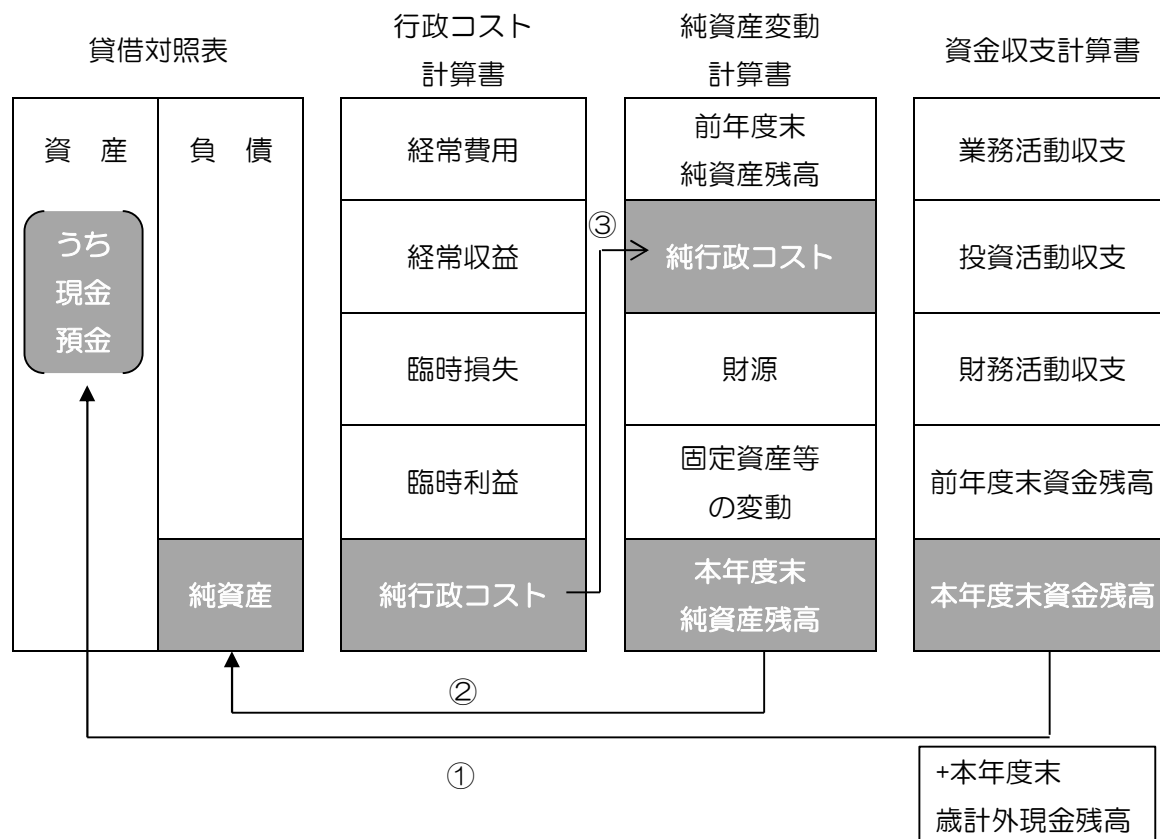


(4) 資金収支計算書 (1年間の資金の流れを表しています)

業務活動収支		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分るとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>	
業務支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支		
業務費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など		
移転費用支出			
業務収入	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金		
税込等収入			
国県等補助金収入			
使用料及び手数料収入			
その他の収入			
臨時支出	投資活動収入以外の国・県支出金		
臨時収入			
投資活動収支			<p>建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</p>
投資活動支出	公共施設等の整備に係る国・県支出金		
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
その他の収入			
財務活動収支		市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支	
財務活動支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
地方債償還支出			
その他の収入			
財務活動収入	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
地方債発行収入			
その他の収入			
本年度資金収支額		形式収支 (歳入決算額 - 歳出決算額)	
前年度末資金残高			
本年度末資金残高		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動	
前年度末歳計外現金残高			
本年度歳計外現金増減額			
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高			

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	（公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類4表の概要と分析

(1) 概要と前年度との比較

① 貸借対照表

○一般会計等

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減	科目	R5年度	R4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,765,494	1,763,343	2,151	固定負債	295,657	297,338	△ 1,681
有形固定資産	1,710,426	1,717,535	△ 7,108	流動負債	37,698	30,943	6,755
事業用資産	541,423	544,438	△ 3,014	負債合計	333,354	328,281	5,073
インフラ資産	1,165,145	1,168,082	△ 2,938	【純資産の部】			
物品	18,495	18,645	△ 150	固定資産等形成分	1,792,784	1,783,566	9,218
物品減価償却累計額	△ 14,637	△ 13,631	△ 1,006	余剰分(不足分)	△ 320,185	△ 306,199	△ 13,986
無形固定資産	217	291	△ 74				
投資その他の資産	54,850	45,517	9,333				
流動資産	40,459	42,305	△ 1,846				
				純資産合計	1,472,599	1,477,367	△ 4,768
資産合計	1,805,953	1,805,648	305	負債及び純資産合計	1,805,953	1,805,648	305

○全体

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減	科目	R5年度	R4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,021,686	2,021,866	△ 181	固定負債	433,985	436,475	△ 2,490
有形固定資産	1,946,572	1,955,362	△ 8,791	流動負債	46,652	39,309	7,343
事業用資産	542,418	545,593	△ 3,175	負債合計	480,636	475,784	4,853
インフラ資産	1,397,022	1,401,523	△ 4,501	【純資産の部】			
物品	24,019	23,938	81	固定資産等形成分	2,052,207	2,046,087	6,120
物品減価償却累計額	△ 16,888	△ 15,692	△ 1,195	余剰分(不足分)	△ 456,913	△ 443,624	△ 13,289
無形固定資産	13,453	13,771	△ 318				
投資その他の資産	61,661	52,733	8,928				
流動資産	54,245	56,380	△ 2,135				
				純資産合計	1,595,294	1,602,463	△ 7,169
資産合計	2,075,931	2,078,247	△ 2,316	負債及び純資産合計	2,075,931	2,078,247	△ 2,316

○連結

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減	科目	R5年度	R4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,032,555	2,033,337	△ 782	固定負債	434,761	437,359	△ 2,598
有形固定資産	1,950,313	1,959,199	△ 8,886	流動負債	48,226	40,845	7,381
事業用資産	546,006	549,247	△ 3,242	負債合計	482,987	478,204	4,783
インフラ資産	1,397,022	1,401,523	△ 4,501	【純資産の部】			
物品	24,574	24,515	59	固定資産等形成分	2,063,326	2,057,788	5,539
物品減価償却累計額	△ 17,290	△ 16,087	△ 1,203	余剰分(不足分)	△ 456,394	△ 443,393	△ 13,001
無形固定資産	13,465	13,796	△ 330	他団体出資等分	1,361	1,339	22
投資その他の資産	68,777	60,343	8,435				
流動資産	58,724	60,600	△ 1,876				
				純資産合計	1,608,293	1,615,734	△ 7,441
資産合計	2,091,280	2,093,937	△ 2,658	負債及び純資産合計	2,091,280	2,093,937	△ 2,658

市は、これまでに一般会計等で1兆8,060億円、全体で2兆759億円、連結で2兆913億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,726億円、全体1兆5,953億円、連結1兆6,083億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,334億円、全体4,806億円、連結4,830億円については、これからの世代が負担していくことになります。

② 行政コスト計算書

○一般会計等

(単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
経常費用	302,833	303,380	△ 547
業務費用	172,403	170,933	1,471
移転費用	130,430	132,447	△ 2,017
経常収益	12,178	11,205	973
使用料及び手数料	4,743	5,233	△ 490
その他	7,435	5,972	1,463
純経常行政コスト	290,655	292,175	△ 1,520
臨時損失	914	309	605
臨時利益	586	216	370
純行政コスト	290,983	292,268	△ 1,285

○全体

(単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
経常費用	433,305	428,984	4,321
業務費用	189,923	189,030	893
移転費用	243,381	239,953	3,428
経常収益	23,414	21,317	2,097
使用料及び手数料	13,345	13,857	△ 513
その他	10,069	7,459	2,610
純経常行政コスト	409,891	407,667	2,224
臨時損失	921	318	603
臨時利益	586	222	364
純行政コスト	410,226	407,763	2,463

○連結

(単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
経常費用	500,957	493,921	7,037
業務費用	194,779	194,122	657
移転費用	306,178	299,799	6,379
経常収益	26,252	23,594	2,658
使用料及び手数料	13,345	13,857	△ 513
その他	12,907	9,737	3,170
純経常行政コスト	474,705	470,326	4,379
臨時損失	929	320	609
臨時利益	555	181	374
純行政コスト	475,079	470,466	4,613

純行政コストは、一般会計等が 2,910 億円、全体が 4,102 億円、連結が 4,751 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 122 億円、全体が 234 億円、連結が 263 億円となっています。

③ 純資産変動計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,477,367	1,470,768	6,599
純行政コスト	△ 290,983	△ 292,268	1,285
財源	290,506	293,986	△ 3,480
税収等	192,623	188,516	4,107
国県等補助金	97,883	105,470	△ 7,586
本年度差額	△ 477	1,718	△ 2,195
本年度純資産変動額	△ 4,768	6,599	△ 11,367
本年度末純資産残高	1,472,599	1,477,367	△ 4,768

○全体 (単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,602,463	1,595,173	7,290
純行政コスト	△ 410,226	△ 407,763	△ 2,463
財源	406,863	409,583	△ 2,720
税収等	241,327	235,832	5,495
国県等補助金	165,535	173,751	△ 8,216
本年度差額	△ 3,363	1,820	△ 5,183
本年度純資産変動額	△ 7,169	7,290	△ 14,458
本年度末純資産残高	1,595,294	1,602,463	△ 7,169

○連結 (単位:百万円)

科 目	R5年度	R4年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,615,734	1,609,708	6,026
純行政コスト	△ 475,079	△ 470,466	△ 4,613
財源	471,445	471,187	258
税収等	259,128	253,413	5,715
国県等補助金	212,317	217,774	△ 5,457
本年度差額	△ 3,634	721	△ 4,355
本年度純資産変動額	△ 7,441	6,026	△ 13,466
本年度末純資産残高	1,608,293	1,615,734	△ 7,441

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,905 億円、全体が 4,069 億円、連結が 4,714 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が△48 億円、全体が△72 億円、連結が△74 億円となっています。

④ 資金収支計算書

○一般会計等

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減
業務活動収支	15,041	16,237	△ 1,196
投資活動収支	△ 22,626	△ 19,306	△ 3,319
財務活動収支	△ 1,341	△ 5,060	3,720
本年度資金収支額	△ 8,925	△ 8,130	△ 795
前年度末資金残高	17,578	25,708	△ 8,130
本年度末資金残高	8,653	17,578	△ 8,925
前年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度歳計外現金増減額	46	58	△ 12
本年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度末現金預金残高	9,695	18,574	△ 8,879

○全体

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減
業務活動収支	19,468	22,795	△ 3,327
投資活動収支	△ 23,634	△ 23,183	△ 451
財務活動収支	△ 2,876	△ 8,803	5,926
本年度資金収支額	△ 7,043	△ 9,191	2,148
前年度末資金残高	23,900	33,091	△ 9,191
本年度末資金残高	16,857	23,900	△ 7,043
前年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度歳計外現金増減額	46	58	△ 12
本年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度末現金預金残高	17,899	24,896	△ 6,997

○連結

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減
業務活動収支	19,354	21,790	△ 2,436
投資活動収支	△ 23,184	△ 23,025	△ 159
財務活動収支	△ 3,002	△ 9,120	6,118
本年度資金収支額	△ 6,832	△ 10,355	3,523
前年度末資金残高	27,465	37,803	△ 10,338
比例連結割合変更に伴う差額	3	17	△ 14
本年度末資金残高	20,637	27,465	△ 6,828
前年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度歳計外現金増減額	46	58	△ 12
本年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度末現金預金残高	21,679	28,461	△ 6,782

令和5年度は、一般会計等で△89億円、全体で△70億円、連結で△68億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が87億円、全体が169億円、連結が206億円となっています。

(2) 分析指標 (一般会計等)

○将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)

住民基本台帳人口1人当たりの資産合計をいいます。

R5	R4	増減
252万円	251万円	+1万円

- ・歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R5	R4	増減
4.9年	4.8年	+0.1年

- ・有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R5	R4	増減
71.2%	70.5%	+0.7%

○将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式	$\text{純資産} \div \text{資産合計}$
-----	-------------------------------

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R5	R4	増減
81.5%	81.8%	△0.3%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式	$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

（※）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R5	R4	増減
6.8%	6.4%	+0.4%

○財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）}$
-----	---

住民基本台帳人口1人当たりの負債合計をいいます。

R5	R4	増減
46万円	46万円	増減なし

○行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

- ・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト÷住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）

住民基本台帳人口1人当たりの行政コストをいいます。

R5	R4	増減
40万円	41万円	△1万円

○受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

- ・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R5	R4	増減
4.0%	3.7%	+0.3%

7 相模原市の財務書類
(一般会計等・全体・連結)

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,765,494	固定負債	295,657
有形固定資産	1,710,426	地方債	251,952
事業用資産	541,423	長期未払金	-
土地	382,880	退職手当引当金	42,375
立木竹	-	損失補償等引当金	295
建物	416,260	その他	1,035
建物減価償却累計額	△285,494	流動負債	37,698
工作物	95,369	1年内償還予定地方債	30,273
工作物減価償却累計額	△67,593	未払金	57
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,701
航空機	-	預り金	1,042
航空機減価償却累計額	-	その他	624
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	333,354
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	1,165,145	固定資産等形成分	1,792,784
土地	1,104,140	余剰分(不足分)	△320,185
建物	5,660		
建物減価償却累計額	△3,608		
工作物	236,768		
工作物減価償却累計額	△178,855		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,040		
物品	18,495		
物品減価償却累計額	△14,637		
無形固定資産	217		
ソフトウェア	216		
その他	2		
投資その他の資産	54,850		
投資及び出資金	2,335		
有価証券	1,242		
出資金	1,093		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,956		
長期貸付金	1,838		
基金	48,090		
減債基金	18,985		
その他	29,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△369		
流動資産	40,459		
現金預金	9,695		
未収金	1,437		
短期貸付金	1		
基金	29,355		
財政調整基金	28,861		
減債基金	494		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△27		
資産合計	1,805,953	純資産合計	1,472,599
		負債及び純資産合計	1,805,953

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	302,833
業務費用	172,403
人件費	74,086
職員給与費	59,490
賞与等引当金繰入額	5,701
退職手当引当金繰入額	2,322
その他	6,572
物件費等	91,134
物件費	65,807
維持補修費	10,007
減価償却費	15,321
その他	-
その他の業務費用	7,183
支払利息	1,969
徴収不能引当金繰入額	306
その他	4,909
移転費用	130,430
補助金等	16,248
社会保障給付	91,397
他会計への繰出金	21,739
その他	1,046
経常収益	12,178
使用料及び手数料	4,743
その他	7,435
純経常行政コスト	290,655
臨時損失	914
災害復旧事業費	227
資産除売却損	687
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	586
資産売却益	531
その他	55
純行政コスト	290,983

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,477,367	1,783,474	△306,107
純行政コスト(△)	△290,983		△290,983
財源	290,506		290,506
税金等	192,623		192,623
国県等補助金	97,883		97,883
本年度差額	△477		△477
固定資産等の変動(内部変動)		7,874	△7,874
有形固定資産等の増加		7,768	△7,768
有形固定資産等の減少		△16,461	16,461
貸付金・基金等の増加		32,502	△32,502
貸付金・基金等の減少		△15,934	15,934
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,511	1,511	
その他	△5,802	△75	△5,727
本年度純資産変動額	△4,768	9,310	△14,078
本年度末純資産残高	1,472,599	1,792,784	△320,185

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	286,511
業務費用支出	156,082
人件費支出	73,354
物件費等支出	75,814
支払利息支出	1,969
その他の支出	4,945
移転費用支出	130,430
補助金等支出	16,248
社会保障給付支出	91,397
他会計への繰出支出	21,739
その他の支出	1,046
業務収入	301,779
税込等収入	192,432
国県等補助金収入	97,152
使用料及び手数料収入	4,736
その他の収入	7,460
臨時支出	227
災害復旧事業費支出	227
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,857
公共施設等整備費支出	7,356
基金積立金支出	22,378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,123
その他の支出	-
投資活動収入	17,232
国県等補助金収入	731
基金取崩収入	5,819
貸付金元金回収収入	10,109
資産売却収入	573
その他の収入	-
投資活動収支	△22,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,208
地方債償還支出	31,670
その他の支出	537
財務活動収入	30,867
地方債発行収入	30,867
その他の収入	-
財務活動収支	△1,341
本年度資金収支額	△8,925
前年度末資金残高	17,578
本年度末資金残高	8,653
前年度末歳計外現金残高	996
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,042
本年度末現金預金残高	9,695

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市まち・み どり公社	—	19,036 千円	—	19,036 千円
相模原市社会福祉 協議会	—	275,853 千円	—	275,853 千円
計	—	294,889 千円	—	294,889 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 一般会計
 - イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ウ 公共用地先行取得事業特別会計
 - エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
 - オ 公債管理特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模 184,940 百万円
 - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17,729 百万円
 - ウ 将来負担額 369,681 百万円
 - エ 充当可能基金額 80,318 百万円
 - オ 特定財源見込額 55,625 百万円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 246,755 百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 17,670 百万円
- ⑥ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	897,827	8,558	11,870	894,516	353,092	9,972	541,423
土地	382,903	306	329	382,880	-	-	382,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	413,429	8,134	5,303	416,260	285,494	7,460	130,767
工作物	100,903	118	5,652	95,369	67,593	2,512	27,776
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	586	-	586	-	-	-	-
インフラ資産	1,346,496	4,203	3,090	1,347,608	182,464	4,050	1,165,145
土地	1,102,178	2,473	511	1,104,140	-	-	1,104,140
建物	5,660	-	-	5,660	3,608	156	2,051
工作物	235,490	1,278	-	236,768	178,855	3,894	57,913
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,168	451	2,579	1,040	-	-	1,040
物品	18,645	728	878	18,495	14,637	1,225	3,858
合計	2,262,968	13,489	15,838	2,260,619	550,193	15,247	1,710,426

全体貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,021,686	固定負債	433,985
有形固定資産	1,946,572	地方債	323,927
事業用資産	542,418	長期未払金	-
土地	382,961	退職手当引当金	42,375
立木竹	-	損失補償等引当金	295
建物	422,274	その他	67,388
建物減価償却累計額	△290,594	流動負債	46,652
工作物	95,389	1年内償還予定地方債	36,632
工作物減価償却累計額	△67,613	未払金	2,477
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,847
航空機	-	預り金	1,064
航空機減価償却累計額	-	その他	633
その他	-	負債合計	480,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,052,207
インフラ資産	1,397,022	余剰分(不足分)	△456,913
土地	1,119,853		
建物	7,453		
建物減価償却累計額	△4,208		
工作物	540,434		
工作物減価償却累計額	△268,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,472		
物品	24,019		
物品減価償却累計額	△16,888		
無形固定資産	13,453		
ソフトウェア	279		
その他	13,175		
投資その他の資産	61,661		
投資及び出資金	2,349		
有価証券	1,242		
出資金	1,107		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,443		
長期貸付金	1,838		
基金	52,842		
減債基金	18,985		
その他	33,857		
その他	-		
徴収不能引当金	△812		
流動資産	54,245		
現金預金	17,899		
未収金	4,776		
短期貸付金	1		
基金	30,867		
財政調整基金	30,373		
減債基金	494		
棚卸資産	-		
その他	769		
徴収不能引当金	△66		
資産合計	2,075,931	純資産合計	1,595,294
		負債及び純資産合計	2,075,931

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	433,305
業務費用	189,923
人件費	75,574
職員給与費	60,641
賞与等引当金繰入額	5,819
退職手当引当金繰入額	2,322
その他	6,792
物件費等	105,063
物件費	70,261
維持補修費	10,180
減価償却費	24,622
その他	-
その他の業務費用	9,287
支払利息	2,899
徴収不能引当金繰入額	554
その他	5,834
移転費用	243,381
補助金等	19,756
社会保障給付	222,541
他会計への繰出金	-
その他	1,084
経常収益	23,414
使用料及び手数料	13,345
その他	10,069
純経常行政コスト	409,891
臨時損失	921
災害復旧事業費	227
資産除売却損	694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	586
資産売却益	531
その他	55
純行政コスト	410,226

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,602,463	2,045,995	△443,532
純行政コスト	△410,226		△410,226
財源	406,863		406,863
税収等	241,327		241,327
国県等補助金	165,535		165,535
本年度差額	△3,363		△3,363
固定資産等の変動(内部変動)		4,291	△4,291
有形固定資産等の増加		20,909	△20,909
有形固定資産等の減少		△31,756	31,756
貸付金・基金等の増加		34,762	△34,762
貸付金・基金等の減少		△19,624	19,624
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,997	1,997	
その他	△5,802	△75	△5,727
本年度純資産変動額	△7,169	6,212	△13,381
本年度末純資産残高	1,595,294	2,052,207	△456,913

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	408,161
業務費用支出	164,780
人件費支出	74,851
物件費等支出	81,142
支払利息支出	2,899
その他の支出	5,888
移転費用支出	243,381
補助金等支出	19,756
社会保障給付支出	222,541
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,084
業務収入	427,855
税収等収入	240,982
国県等補助金収入	163,285
使用料及び手数料収入	13,513
その他の収入	10,075
臨時支出	227
災害復旧事業費支出	227
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	19,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,548
公共施設等整備費支出	11,786
基金積立金支出	24,639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,123
その他の支出	-
投資活動収入	22,915
国県等補助金収入	2,724
基金取崩収入	9,509
貸付金元金回収収入	10,109
資産売却収入	573
その他の収入	-
投資活動収支	△23,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	39,159
地方債償還支出	38,620
その他の支出	538
財務活動収入	36,282
地方債発行収入	36,282
その他の収入	-
財務活動収支	△2,876
本年度資金収支額	△7,043
前年度末資金残高	23,900
本年度末資金残高	16,857
前年度末歳計外現金残高	996
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,042
本年度末現金預金残高	17,899

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,032,555	固定負債	434,761
有形固定資産	1,950,313	地方債等	324,124
事業用資産	546,006	長期未払金	-
土地	385,131	退職手当引当金	43,110
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	426,388	その他	67,528
建物減価償却累計額	△293,299	流動負債	48,226
工作物	95,504	1年内償還予定地方債等	37,153
工作物減価償却累計額	△67,719	未払金	3,173
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6	前受金	135
浮標等	-	前受収益	57
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,865
航空機	-	預り金	1,179
航空機減価償却累計額	-	その他	662
その他	-	負債合計	482,987
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,063,326
インフラ資産	1,397,022	余剰分(不足分)	△456,394
土地	1,119,853	他団体出資等分	1,361
建物	7,453		
建物減価償却累計額	△4,208		
工作物	540,434		
工作物減価償却累計額	△268,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,472		
物品	24,574		
物品減価償却累計額	△17,290		
無形固定資産	13,465		
ソフトウェア	286		
その他	13,179		
投資その他の資産	68,777		
投資及び出資金	2,115		
有価証券	1,533		
出資金	581		
その他	-		
長期延滞債権	5,448		
長期貸付金	2,160		
基金	59,851		
減債基金	18,985		
その他	40,866		
その他	16		
徴収不能引当金	△813		
流動資産	58,724		
現金預金	21,679		
未収金	5,038		
短期貸付金	69		
基金	31,017		
財政調整基金	30,523		
減債基金	494		
棚卸資産	186		
その他	803		
徴収不能引当金	△67		
繰延資産	-		
資産合計	2,091,280	純資産合計	1,608,293
		負債及び純資産合計	2,091,280

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	500,957
業務費用	194,779
人件費	78,394
職員給与費	62,857
賞与等引当金繰入額	5,837
退職手当引当金繰入額	2,409
その他	7,291
物件費等	106,423
物件費	71,328
維持補修費	10,345
減価償却費	24,751
その他	0
その他の業務費用	9,962
支払利息	2,901
徴収不能引当金繰入額	555
その他	6,506
移転費用	306,178
補助金等	12,329
社会保障給付	292,623
その他	1,226
経常収益	26,252
使用料及び手数料	13,345
その他	12,907
純経常行政コスト	474,705
臨時損失	929
災害復旧事業費	227
資産除売却損	696
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	555
資産売却益	531
その他	24
純行政コスト	475,079

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,615,734	2,057,695	△443,301	1,339
純行政コスト	△475,079		△475,079	
財源	471,445		471,445	
税金等	259,128		259,128	
国県等補助金	212,317		212,317	
本年度差額	△3,634		△3,655	22
固定資産等の変動(内部変動)		3,714	△3,714	
有形固定資産等の増加		20,933	△20,933	
有形固定資産等の減少		△31,887	31,887	
貸付金・基金等の増加		35,381	△35,381	
貸付金・基金等の減少		△20,713	20,713	
資産評価差額	△11	△11		
無償所管換等	1,997	1,997		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9	6	3	
その他	△5,802	△75	△5,727	
本年度純資産変動額	△7,441	5,631	△13,093	22
本年度末純資産残高	1,608,293	2,063,326	△456,394	1,361

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	475,604
業務費用支出	169,426
人件費支出	77,639
物件費等支出	82,325
支払利息支出	2,901
その他の支出	6,560
移転費用支出	306,178
補助金等支出	12,329
社会保障給付支出	292,623
その他の支出	1,226
業務収入	495,176
税込等収入	258,782
国県等補助金収入	207,840
使用料及び手数料収入	13,513
その他の収入	15,040
臨時支出	233
災害復旧事業費支出	227
その他の支出	6
臨時収入	15
業務活動収支	19,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,186
公共施設等整備費支出	11,806
基金積立金支出	25,229
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	10,125
その他の支出	-
投資活動収入	24,001
国県等補助金収入	2,724
基金取崩収入	10,538
貸付金元金回収収入	10,167
資産売却収入	573
その他の収入	-
投資活動収支	△23,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	39,591
地方債等償還支出	39,012
その他の支出	578
財務活動収入	36,589
地方債等発行収入	36,589
その他の収入	-
財務活動収支	△3,002
本年度資金収支額	△6,832
前年度末資金残高	27,465
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	20,637
前年度末歳計外現金残高	996
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,042
本年度末現金預金残高	21,679

令和5年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発行 令和7年3月
発行者 相模原市
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-754-1111（代表）
編集 相模原市財政局財政課